

関 勝 則 「私の昭和時代」 探訪

《62》 長く続いた昭和の終焉「天皇崩御」（その3）

昭和64(1989)年1月7日午後2時半、小渕恵三官房長官は記者会見室で額に入った「平成」と書かれた2文字を掲げ、新しい元号は『へいせい』でありますと発表しました。このシーンは国民的な注目を集め、小渕長官は、「平成おじさん」として広く知られるようになりました。竹下登総理は首相談話において「国の内外にも天地にも平和が達成されるという意味が込められており、これからの新しい時代の元号とするに最もふさわしい」と説明し、翌日の1月8日午前零時から施行されました。

昭和と平成に跨った2日間、テレビの番組からCMが消え、特別番組が放送されました。また、1月8日は大相撲初場所の初日でしたが、1日ずらして翌月曜日を初日とし、初日が日曜以外となった史上初のケースとなりました。

1月9日には「即位後朝見の儀」が執り行われ、第125代天皇、明仁(あきひと)天皇がご即位。国民に向けて「皆さんとともに日本国憲法を守り、これに従って責務を果たすことを誓い、国運の一層の進展と世界の平和、人類福祉の増進を切に希望してやみません」とお言葉を述べました。

国の儀式として昭和天皇の「大喪の礼」は、2月24日に小雨の降る新宿御苑で挙行されました。世界164か国、EC委員会と27の国際機関の元首など国内外約9,800人が参列。

参列した国の数や参列者のレベルは、史上例のないものでした。私が秘書として務めていた小此木彦三郎衆議院議員は、天皇崩御の10日前の12月27日に竹下登改造内閣に建設大臣として入閣し大喪の礼に参列。私も秘書として随行させていただきました。

天皇陛下の棺は車輪に哀音を発する仕掛けがある「轎車(じしゃ)」と呼ばれる車で運ばれ、皇居を出た後、沿道を埋めた約20万人もの国民に見守られながら、新宿御苑に向かいました。新宿御苑では「葱華輦(そうかれん)」と呼ばれる神輿に移動。古式に則った「八瀬童子(やせどうじ)」と呼ばれる装束を身に付けた皇宮護衛官によって担がれ、葬場殿まで静かに進みました。葬場には楽師の笙笛が物悲しく流れ、古の絵巻のような厳かな光景が印象的でした。式後、天皇陛下の棺は八王子の武蔵野御陵に運ばれました。

私が国会の議員会館に勤め始めたのが昭和61年でしたので、その後まもなく昭和の終焉を迎えることになりました。これまで、戦争と平和、苦難と繁栄という歴史を刻んだ昭和の時代を展望してきましたが、今回で閉幕とさせていただきます。

次号からは「横浜水道の歴史」を訪ねてまいります。

関 勝 則 の伝言板

予算案に対する市長要望

年が明けて令和7年度当初予算案の編成が大詰めを迎える中で、自民党市議団は公明党市議団と共同で、市長に対し市政の重要課題の解決に向けて要望書を提出しました。

防犯対策の強化を求める要望 《1月10日》

昨年、市内の住宅街で発生した強盗殺人事件を機に防犯対策の強化を求める声が高まっています。横浜市会としてもこうした市民の声を届けていますが、未だ日々の暮らしに不安を感じている市民は多く、「住みたい都市」「住み続けたい都市」となるよう、横浜市が主体的により一層安心・安全対策を推進していく必要があります。国際会議等で横浜を訪れる外国からの来街者をお迎えすることへの配慮も必要です。そこで、安心・安全なまちづくりに向けて総合的な対策を講じ、その内容を様々な機会を捉え発信していただくよう以下のとおり要望します。

1. 国の「重点支援地方交付金」を有効に活用するなど、更なる地域防犯対策に取り組むこと。①地域防犯カメラ設置補助金を拡充し、合わせて手続きの効率化を進める。②センサーライトの設置、防犯講座の開催、啓発物や防犯パトロール等への活用など、地域防犯対策に対する新たな補助金を交付すること。

2. 総合的な防犯対策について、計画的にスピード感をもって取り組むこと。①「よこはま安全・安心プラン」を実効性ある内容に改定する。②庁内連携を進める体制を構築する。③県警・有識者・市民代表等の意見を聞く場を設置する。

トラック運送業界への支援を求める要望 《1月24日》

トラック運送業界は物流の一翼を担い、市民生活や企業活動にとって不可欠なインフラとして日夜懸命に生活物資等の輸送に務めています。また近年多発する大規模災害時においては被災者への緊急物資輸送に対応するなど、持続的な輸送力の確保が求められています。

この業界は、中小零細事業者が多数を占めており、昨今の原油価格高騰と燃料価格の高止まりといった厳しい経済環境に見舞われ、事業者個々の努力だけでは業務の継続が困難な状況にあります。そこで、「重点支援地方交付金」を活用し、事業の維持・継続に支障を生じているトラック運送事業者に対する支援策を迅速に実施すること。

今回の要望を受け、防犯対策については新年度予算で、トラック運送業界に対しては2月の補正予算で対応することとなりました。

